

事務処理ミスにより 市長の給料を10分の1減額

概要 令和3年度地方創生推進交付金事業の実績報告の誤りに対する管理責任として、令和5年1月の1か月間、市長の給料月額を10分の1減額するもの。

質疑

問 実績報告の誤りにより、令和3年度の交付金6,000万円を受け入れるべきところ1,200万円の受入れとなった。不足額4,800万円は過年度分として国から追加交付されたとはいえ、もし追加交付の決定がなければ、この穴埋め分は決算にも補正予算にも数字が出てこない。なぜミスが発覚した時点で公表されなかったのか。

答 仮に追加交付がなければ4,800万円の欠損が生じることとなり、その処理が確定した時点で報告する予定でした。公表については、4,800万円の欠損という大きな事案ですので、結論を得て対応がはっきり決められる状況になってから公表すべきと判断しました。

問 実績報告の誤りに対する、今後のミス防止に向けた組織的な取組は。

答 書類作成者以外の第三者によるチェック体制の構築、実績報告書類に加えて関連書類や交付申請書

議案第71号 特別職に属する常勤の職員の給与の特例に関する条例の制定について

の添付、一定額以上の交付金や補助金の場合は財政課がチェックするように改め、二重三重のチェック体制を構築してミスを防止していきます。

討論

賛成

・見える形で責任を取ることは必要で、組織としての怠慢やシステムの欠陥を認識して市長が報酬を減額し、組織を代表して責任を取ることも必要である。今後、組織として改善を徹底させるよう要望する。(本会議)

反対

・市長の反省の態度は全く見えないし、副市長は全く責任がないのか。1割カット1か月の減給で責任を取ったことにならない。直ちに市長の職を辞すべきだ。(本会議)

議決結果

賛成11、反対3の賛成多数で原案可決

コンビニで各種証明書の 取得が可能に！

概要 市役所等に設置している自動交付機だけでなく、コンビニエンスストア等に設置してある多機能端末機(マルチコピー機)から住民票の写し、印鑑登録証明書等の各種証明書を取得できるサービスが開始される。(令和5年3月予定)

- 多機能端末機から取得できる証明書
 - ・住民票の写し、印鑑登録証明書
 - ・所得・課税証明書、納税証明書
- 多機能端末機を利用した交付手数料：250円/件

質疑

問 市の窓口で発行された証明書とコンビニ交付の証明書では、用紙に違いはあるのか。

答 市の窓口と自動交付機では改ざん防止用紙を使用しています。コンビニでは普通紙を使用する発行のため、用紙は異なりますが、証明書には改ざん防止処理が施されています。



議案第72号 加西市印鑑条例の一部を改正する条例の制定について

問 マイナンバーカードと市民カードの使用について。

答 コンビニ交付はマイナンバーカードのみで、市民カードは使用できません。市の自動交付機では、市民カードと印鑑登録証機能付マイナンバーカードの2種類が使用できます。3月の運用開始に向けて、広報やホームページ等で、コンビニでの証明書の取得方法等も含めて周知を図り、市民の利便性向上に努めます。

討論

なし

議決結果

全会一致で原案可決

